

■投資信託 結い 2101 の仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) これからの日本に必要なとされる企業(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切に、持続的で豊かな社会を醸成できる企業(3) 人財を活かせる企業(4) 循環型社会を創る企業(5) 日本の匠な技術・優れた企業文化を持ち、また感動的なサービスを提供する企業
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%超を基本とします。・非株式割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。・外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。
収益分配方針	毎決算時に、分配をおこないます。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。

結い 2101

分配金再投資専用

第9期 運用報告書（全体版）

（決算日 2018年7月19日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月19日に第9期の決算をおこないましたので、期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



鎌倉投信株式会社

〒248-0005
神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目5番9号
<https://www.kamakuraim.jp>
お問い合わせ先 : 050-3536-3300
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率	純資産額
		税金	込	騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
5期(2014年7月22日)	14,561	0	6.0	57.0	—	2.7		10,174	
6期(2015年7月21日)	16,821	0	15.5	62.0	—	2.5		18,431	
7期(2016年7月19日)	15,522	0	△7.7	51.6	—	3.9		23,892	
8期(2017年7月19日)	17,684	0	13.9	60.1	—	3.7		28,571	
9期(2018年7月19日)	19,368	0	9.5	58.4	—	3.1		37,164	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークや参考指数は設定していません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率
		騰落率	騰落率				
	円	%	%	%	%	%	%
(期首) 2017年7月19日	17,684	—	60.1	—	3.7		
7月末	17,725	0.2	60.2	—	3.7		
8月末	17,874	1.1	60.5	—	3.6		
9月末	18,135	2.6	60.6	—	3.5		
10月末	18,584	5.1	61.3	—	3.4		
11月末	18,922	7.0	61.3	—	3.5		
12月末	19,258	8.9	61.3	—	3.4		
2018年1月末	19,686	11.3	61.5	—	3.4		
2月末	19,503	10.3	59.6	—	3.4		
3月末	19,499	10.3	59.3	—	3.3		
4月末	19,416	9.8	58.7	—	3.2		
5月末	19,459	10.0	58.1	—	3.2		
6月末	19,415	9.8	58.1	—	3.1		
(期末) 2018年7月19日	19,368	9.5	58.4	—	3.1		

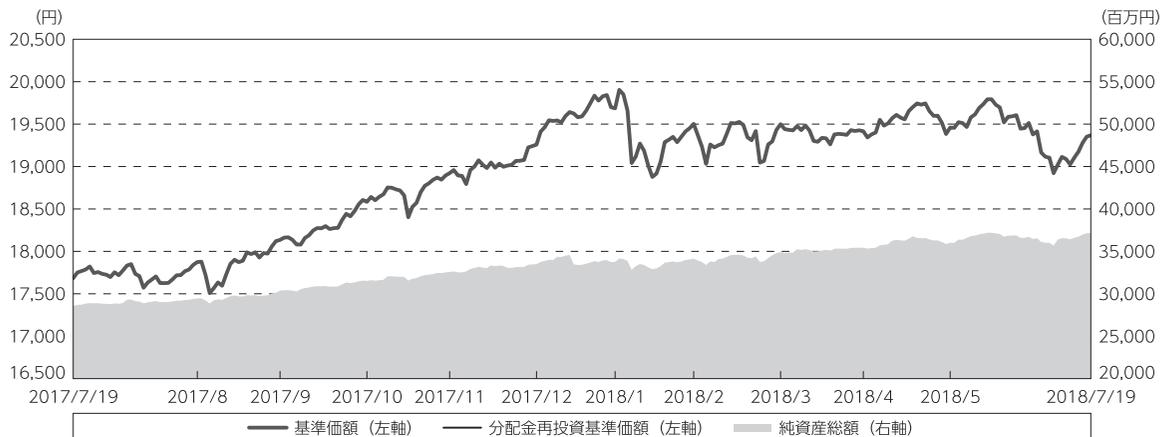
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2017年7月20日～2018年7月19日)

期中の基準価額等の推移



期首：17,684円

期末：19,368円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

《上昇要因》

- ・ 主な市場要因としては、期前半に米国の大型税制改革への期待から米国株高が続いたことや国内外の景気が堅調で日本企業の業績の上振れ期待が高まったこと。
- ・ 個別の組入銘柄では、ニッポン高度紙工業、マニー等の業績が好調であったこと。

《下落要因》

- ・ 主な市場要因としては、2018年2月に良好な米雇用統計の内容を受け米政策金利引き上げペースの加速への警戒感が高まったことや米中貿易摩擦の激化により世界経済への影響が懸念されたこと。
- ・ 個別の組入銘柄では、ユーグレナ、リブセンス等の業績が振るわなかったこと。

投資環境

期初は、米トランプ政権の先行き不透明感が強まったことや安倍政権の支持率低下が意識され、方向感の乏しい展開となりました。その後、米国の大型税制改革への期待感が高まり米国株上昇と歩調を合わせる形で2018年1月下旬まで上昇基調が続きました。ただ、期央から期後半にかけて、米政策金利引き上げペースの加速や米中貿易摩擦への警戒感が高まったことで上値が重い動きとなりましたが、通期の結果は、国内株式市場の代表的株価指数であるTOPIXは、1,621.87（前回ファンド決算日、2017年7月19日現在）から1,749.59（ファンド決算日、2018年7月19日現在）へと7.87%上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

期を通じて基準価額の変動率は低位に推移し、安定的にリスク管理目標とする年率10%のリスク水準を下回る状況が続いたので、株式組入比率を増やす方向で投資行動をとる状況であった一方、モニターしている急落リスクの管理指標が高水準で推移していたこともあり、株式組入比率をほぼ横ばいで維持した結果、期末時点（2018年7月19日）の株式組入比率は前期末より若干低い58.4%となっています。上場個別銘柄の投資比率は原則として均等を目標としていますが、投資開始時期、株価水準や流動性による投資タイミング等の差異によって投資比率が若干異なっています。

また債券では、非上場会社の「株式会社トビムシ」等へ社債での追加投資をおこないましたが、純資産総額の上昇が上回り、債券組入比率は、期初の3.7%（前回ファンド決算日、2017年7月19日現在）から若干低下し、3.1%（ファンド決算日、2018年7月19日現在）となりました。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【株式会社ホープ（証券コード6195）マザーズ上場】

テーマ「共生」：地方自治体の自己財源確保支援を通じ持続可能な地域社会の創造を目指す「いい会社」

【株式会社MS&Consulting（証券コード6555）マザーズ上場】

テーマ「人」：顧客の企業風土改善を通じて、「精神的に豊かな社会の創造」を目指している「いい会社」

【萩原工業株式会社（証券コード7856）東証一部上場】

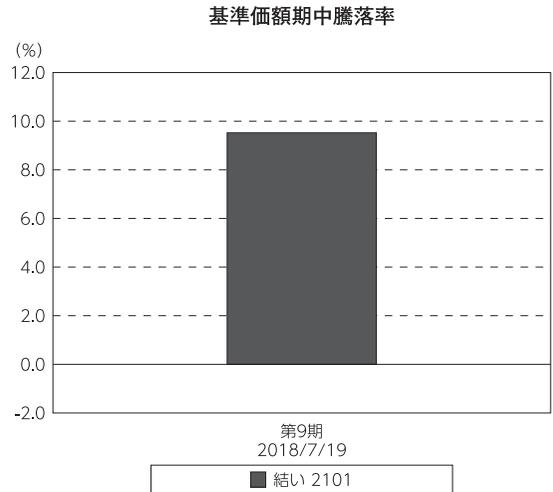
テーマ「人」：業績ではなく社員の雇用と生活を第一に考える人財を大切にしている「いい会社」

なお、当期において、全売却した銘柄はありません。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2017年7月20日～ 2018年7月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,368

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も、「人・共生・匠」をテーマに、規模や上場・非上場にかかわらず「いい会社」に投資をおこないます。また、来期は、米国経済を中心に世界経済の拡大が予想されていますが、米中貿易摩擦問題の長期化の可能性や北朝鮮問題等の地政学リスクが意識され今後の株式市場は不安定な状況が続くことが予想されます。引き続き安定運用に努めるべく、価格変動リスクが上昇した場合には株式組入比率を下げる（または低めの水準を維持する）などの対応をおこない、相場環境の影響を極力少なくしていく方針です。

一方、「いい会社」への投資はしっかりと継続していきます。また現在の個別銘柄の組入比率は、ファンド全体に対して1.2%（ファンド決算日、2018年7月19日現在）を目標にしていますが、組入会社数を増やししながら、個別銘柄の組入比率を徐々に低下させ、リスク分散を推進する方針です。社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。投資対象は社債となりますが、債券組入比率については目標等は設定していません。ただし、社債への投資は、最大でもファンド全体に対して5%を超えないように運用します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 7月20日～2018年 7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(199)	(1.048)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.044)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	213	1.126	
期中の平均基準価額は、18,956円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有しています。

○売買及び取引の状況

(2017年7月20日～2018年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,303	7,523,062	2,442	5,988,461
		(512)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 株数について、1,000株未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	社債券	千円	千円
内		80,000	-

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○株式売買比率

(2017年7月20日～2018年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,511,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,850,339千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月20日～2018年7月19日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年7月20日～2018年7月19日）

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年7月20日～2018年7月19日）

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2018年7月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.5%)			
ホクト	183.7	224.5	442,489
ベルグアース	57.1	57.1	109,917
食料品 (8.9%)			
亀田製菓	65.5	75.9	441,738
養命酒製造	170.6	175.4	414,294
かどや製油	50.6	66.6	394,272
カゴメ	106.9	125.2	438,826
ユーグレナ	249.6	309.6	243,036
パルプ・紙 (2.2%)			
ニッポン高度紙工業	275.6	157.2	467,512
化学 (12.0%)			
第一稀元素化学工業	274.3	372.9	450,463
三洋化成工業	68.3	87.7	454,286
コタ	278.7	265	387,430
小林製薬	53.5	44.9	436,428
未来工業	186.2	189.6	421,291
エフビコ	60.8	75.1	461,865
医薬品 (2.1%)			
ツムラ	82.2	126.9	457,474
金属製品 (3.2%)			
ダイニチ工業	224.2	417.5	337,340
アドバネクス	42.1	171.4	359,254
機械 (8.4%)			
エーワン精密	118.9	118.9	290,948
和井田製作所	300.9	313.6	322,067
ユニオンツール	111.8	124	456,940
瑞光	82.5	99.3	317,760
ユージン精機	137.1	360.1	429,599
電気機器 (8.3%)			
リオン	205	176.8	462,508
堀場製作所	52.2	58.7	447,881
浜松ホトニクス	105.4	88.3	434,877
KOA	165.8	160	454,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.1%)			
モリタホールディングス	207.4	200.2	432,031
シマノ	20.2	27.3	451,542
精密機器 (5.6%)			
ナカニシ	80.2	185.8	454,281
マニー	135.4	88.6	443,000
タムロン	155.5	155.5	311,155
その他製品 (8.0%)			
スノーピーク	108.2	264.6	399,281
前田工織	219.2	229.6	456,215
SHOEI	115.7	80.7	333,291
萩原工業	—	67.8	131,396
ビジョン	89.4	75.5	426,575
陸運業 (2.1%)			
ヤマトホールディングス	127.2	134	455,064
情報・通信業 (7.8%)			
デジタルハーツホールディングス	206.6	294.2	463,659
エヌ・デーツソフトウェア	273.9	316.3	357,735
カヤック	242.9	424.9	485,660
サイボウズ	707.8	768.6	388,143
小売業 (8.8%)			
サンエー	77.1	85.4	445,788
トレジャー・ファクトリー	398.3	451.4	353,446
エー・ピーカンパニー	210.6	193.4	118,360
オイシックス・ラ・大地	162.8	187.3	400,634
フェリシモ	266.8	305	398,635
ほぼ日	17.9	32.3	194,446
保険業 (3.5%)			
ライフネット生命保険	395.8	507.3	304,887
アニコム ホールディングス	138	100.7	450,632
サービス業 (12.5%)			
テラ	436.1	441.6	189,888
アマタホールディングス	37.3	37.3	125,141
アイ・ケイ・ケイ	453.6	544.2	422,843

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本空調サービス	524.6	549.2	443,204
リブセンス	558.4	793	392,535
ウチヤマホールディングス	657.4	791.8	411,736
LITALICO	169	227.7	386,179
ホープ	—	62.7	75,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MS&Consulting	—	210	260,400
合 計	株数・金額 10,902	13,276	21,698,090
	銘柄数<比率>	55	58<58.4%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する国内株式の評価総額の比率です。
- (注) 評価額の単位未満は切捨てています。
- (注) —印は「組み入れなし」を表しています。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	1,110,000 (1,110,000)	1,138,031 (1,138,031)	3.1 (3.1)	— (—)	2.6 (2.6)	0.5 (0.5)	— (—)
合 計	1,110,000 (1,110,000)	1,138,031 (1,138,031)	3.1 (3.1)	— (—)	2.6 (2.6)	0.5 (0.5)	— (—)

- (注) ()内は非上場債で内書きです。
- (注) 組入比率は、純資産総額に対する公社債評価額の比率です。
- (注) 単位未満は切捨てています。
- (注) —印は「組み入れなし」を表しています。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。入手できない場合は、日本証券業協会が発表する格付けマトリックスにより計算しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
株式会社トビムシ第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	4.0	40,000	45,416	2022/6/28
株式会社トビムシ第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	2.1	40,000	43,072	2023/6/28
株式会社トビムシ第3回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.0	40,000	40,600	2024/12/27
株式会社トビムシ第4回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.9	80,000	80,832	2026/3/31
株式会社トビムシ第5回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.6	80,000	78,848	2027/11/22
池内タオル株式会社第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	2.1	80,000	86,144	2023/6/28
IKEUCHI ORGANIC株式会社第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.1	100,000	102,290	2025/6/30
IKEUCHI ORGANIC株式会社第3回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.8	60,000	60,198	2027/1/22
株式会社HASUNA第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	2.6	40,000	43,736	2023/9/29
日本環境設計株式会社第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.0	100,000	101,510	2025/1/8
日本環境設計株式会社第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.9	100,000	100,880	2025/1/8
日本環境設計株式会社第6回無担保社債(適格機関投資家限定)	0.8	100,000	100,250	2025/1/8
株式会社マイファーム第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.0	100,000	101,660	2025/8/28
株式会社マザーハウス第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	1.0	150,000	152,595	2025/12/26
合 計		1,110,000	1,138,031	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2018年7月19日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
株式	千円 21,698,090		% 58.1
公社債	1,138,031		3.0
コール・ローン等、その他	14,478,423		38.9
投資信託財産総額	37,314,544		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末比率は、各項目における資産の投資信託財産総額に対する比率です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,314,544,782
コール・ローン等	14,280,456,344
株式(評価額)	21,698,090,300
公社債(評価額)	1,138,031,000
未収入金	171,508,482
未収配当金	24,312,250
未収利息	2,146,406
(B) 負債	150,392,513
未払金	41,815,903
未払解約金	10,487,799
未払信託報酬	97,709,688
未払利息	39,123
その他未払費用	340,000
(C) 純資産総額(A-B)	37,164,152,269
元本	19,188,172,005
次期繰越損益金	17,975,980,264
(D) 受益権総口数	19,188,172,005口
1万円当たり基準価額(C/D)	19,368円

(注) 期首元本額 16,156,326,255円
 期中追加・設定元本額 5,110,591,350円
 期中一部解約元本額 2,078,745,600円

○損益の状況 (2017年7月20日～2018年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	242,290,922
受取配当金	240,862,346
受取利息	12,887,325
その他収益金	12,194
支払利息	△ 11,470,943
(B) 有価証券売買損益	2,727,184,709
売買益	3,860,104,680
売買損	△ 1,132,919,971
(C) 信託報酬等	△ 358,483,671
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	2,610,991,960
(E) 前期繰越損益金	3,623,754,431
(F) 追加信託差損益金	11,741,233,873
(配当等相当額)	(8,677,092,549)
(売買損益相当額)	(3,064,141,324)
(G) 計(D+E+F)	17,975,980,264
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	17,975,980,264
追加信託差損益金	11,741,233,873
(配当等相当額)	(8,677,092,549)
(売買損益相当額)	(3,064,141,324)
分配準備積立金	6,234,746,391

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(213,038,654円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,397,953,306円)、信託約款に規定する収益調整金(11,741,233,873円)および分配準備積立金(3,623,754,431円)より分配対象収益は17,975,980,264円(10,000口当たり9,368円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期に係るファンド監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----